

物価とエネルギーの高騰から市民生活を守る緊急要望を提出 独自予算を活用し、上乗せや対象拡大を

市議団は5月15日、秋元克広市長にたいし、物価エネルギー高騰対策等に関する緊急要望（市議団ホームページに全文掲載）を提出しました（写真）。国は住民税非課税世帯等に3万円の給付金を支給します。札幌市内では約35万世帯が対象となりますが、昨年、実施された「家計急変世帯」への給付は、国が実施しないことから市としても支給しない予定です。

池田由美団長は、「国の予算の範囲にとどまらず市独自予算の活用を」と、支援金の上乗せや支給対象の拡大を求めました。要望項目は、低所得者対策の拡充のほか、電気料金の高騰で負担増を強いられている酸素濃縮器や人工呼吸器を使用する難病患者の負担軽減、事業者が新たな融資をうけて再生できるようにすることなど。応対した吉岡亨副市長は、「第1回臨時議会や第2回定例会で補正していく、要求を踏まえた議論をさせてほしい」と、議会論議に反映させたいとの考えを示しました。



■ 所属委員会等が決まりました ■

委員会及び審議会		所属議員 ◎委員長 ○副委員長
常任委員会	総務	田中啓介○
	財政市民	池田由美
	文教	小形香織
	厚生	佐藤綾◎、長屋いづみ
	建設	吉岡弘子
	経済観光	太田秀子
議会運営委員会		太田秀子
調査特別委員会	大都市DX推進	田中、池田、吉岡
	冬季オリパラ	小形、佐藤
	総合交通	太田、長屋
都市計画審議会委員		長屋
石狩西部広域水道企業団議員		佐藤

要求実現で共同さらに

—新3役であいさつ・懇談—

5月連休明けに池田由美団長、太田秀子幹事長、田中啓介政審会長は、新体制となったことを機に、労働組合や民主団体などを訪問。新任のあいさつとともに市議会への陳情や市への要望など市政についても意見交換を行い、公約実現と住民要求の前進にむけて今後も力を合わせていくことを確認しました。

情報公開が広がります（前期に各会派で確認され、今期から実施されます）

- 常任委員会の配布資料が、新たに市議会のHPに掲載されます。
市民が提出した請願・陳情など常任委員会で配布された資料が、調査特別委員会と同様に今後、市議会のホームページ（HP）に公開されることとなります。
- 本会議の会議録をHPに掲載する時期を、従来の約4か月後から約2か月後に早めます。